

インクルーシブ環境における聴覚障害児の聞こえの困難と、無線補聴援助システムの効果に関する研究

大原重洋^{*1)}、大原朋美²⁾、廣田栄子³⁾

¹⁾聖隷クリストファー大学、²⁾豊田市こども発達センター、³⁾筑波大学

【目的】

2006年2月に国連総会で障害者の権利に関する条約が採択され、我が国でも、国内法の整合が進められ、2014年に批准され効力が発生した。同条約では、全ての子どもが共に教育を受けるインクルーシブ環境が推奨されている。しかし、インクルーシブ環境における聴覚障害児の聞こえと学習はどのようなものであるか、現状に関する資料は十分と言えない（Antiaら、2005）。特に、近年では、無線補聴援助システムを用いて教育を受ける事例が増加しているが、不明な状況も少なくないことから、実態に基づいた支援法の検討が求められている。

そこで、本研究では、通常の小学校・中学校で学ぶ聴覚障害児を対象として、無線補聴援助システムの効果と課題について明らかにすることを目的とした。

【方法】

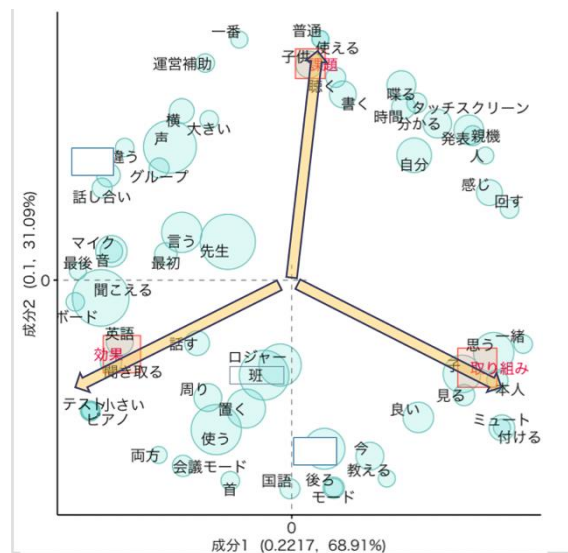
通常学校に在籍し、無線補聴援助システムを6カ月以上使用している感音難聴児童・生徒4名と担任教師3名を対象とし、使用状況、効果、課題について、個別に半構造化面接を行った。対象児の学年：良聴耳裸耳閾値（補聴器装用閾値）、知能指数（田中ビネー知能検査V）は、順に1)小学校1年男児：50dB（27dB）、IQ115、2)同4年女児：82dB（45dB）、IQ108、3)中学校1年男子：62dB（34dB）、IQ109、4)同2年男子：65dB（32dB）、IQ104であった。全例、補聴器を常用していた。

音声録音の逐語録について、意味のある段落（コミュニケーションユニット：CU）に分け分析単位とし、計量テキスト分析を行った（kh_coder 3：樋口、2014）。①効果、取組、課題のカテゴリーにCUを分類し、形態素解析を行った。②対応分析の手法を用い、各カテゴリーにおける特徴的な語彙を抽出した（抽出語×外部変数：カテゴリー）。③各語彙の近接する語を分析し、逐語録の構造を抽出した。

【結果】

逐語録は、総抽出語数 2,324、異なり語数 562、文 236、CU95（効果 36、取組み 38、課題 21）から構成されていた。

対応分析では、最小出現数5以上の78語を分析に使用し、成分1は固有値0.2、寄与率68%、成分2は固有値0.1、寄与率31%であった。原点(0,0)から離れて、3つのカテゴリーが布置される方向に、共通する特徴を有する語彙の布置を認めた。成分1（横軸）は、「機器の設定と運用」と命名し、無線補聴システムのデフォルト状態での使用からミュート機能の使用や子ども同士での受け渡し等の工夫や配慮の程度を示す指標とした（右方向が高い）。成分2（縦軸）は、「聴取改善効果」と命名し、教師の声やクラスメートの発言等について、聞き取りが改善する程度を示す指標とした（下方向が高い）。



【まとめ】

インクルーシブ環境における無線補聴援助システムの支援にあたっては、機器導入に留まらず、教室内での運用法等を支援することの重要性が示唆された。

倫理審査	■承認番号 (18046、18068) □該当しない
利益相反	■なし □あり ()
発表状況	種別 □著書 □論文 ■学会発表 □紀要 □その他 ()
	年月日 2019年3月17日 (■確定 □予定)